

2015（平成 27）年 10-12 月期 GDP 速報（1 次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成 28 年 2 月 15 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP 成長率

2015（平成 27）年 10-12 月期の GDP 成長率（季節調整済前期比）は、1 次速報値において、実質▲0.4%（年率▲1.4%）、名目▲0.3%（年率▲1.2%）となった。実質成長率、名目成長率ともに 2 四半期ぶりのマイナス成長となった。

[2] GDP の内外需別の寄与度

実質 GDP 成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は▲0.5%とマイナスに寄与した一方、財貨・サービスの純輸出（外需）は 0.1%とプラスに寄与した。内需のマイナス寄与は 2 四半期ぶり、外需のプラス寄与は 2 四半期連続となった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質▲0.8%と 2 四半期ぶりの減少となった。テレビ、衣服、ガソリン、灯油、パソコン等が減少に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質▲1.2%と 4 四半期ぶりの減少となった。新設住宅着工戸数・工事費予定額が 7-9 月期以降減少となったことを反映している。

民間企業設備については、実質 1.4%増と 2 四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、特殊産業機械、ソフトウェア、電子・通信機器等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫品増加の GDP 寄与度については、実質▲0.1%とマイナス寄与となった。10-12 月期は、在庫残高の実質の増加幅である実質在庫品増加が 7-9 月期から縮小（7-9 月期 1.6 兆円、10-12 月期 1.0 兆円）し、7-9 月期と比べた

増加幅の縮小分（▲0.6兆円）がGDP成長率に対してマイナスに寄与した¹。

（２）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.5%増と6四半期連続の増加となった。医療費及び介護費（現物社会給付）が増加に寄与している。

公的固定資本形成については、実質▲2.7%と2四半期連続の減少となった。

公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質0.0%と横ばいであった。

（３）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質▲0.9%と2四半期ぶりの減少となった。船舶・同修理、非鉄金属、特殊産業機械等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質▲1.4%と2四半期ぶりの減少となった。電子・通信機器、原油・天然ガス、鉄鉱石等が減少に寄与したとみられる。

この結果、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）のGDP寄与度は実質0.1%とプラス寄与となった。

〔４〕デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.1%と5四半期連続の上昇となった。国内需要デフレーターは前期比0.0%となった。

前年同期比については、1.5%と8四半期連続の上昇となった。

〔５〕2015年のGDP

2015年の実質GDP成長率は前年比0.4%と2年ぶりのプラス成長となった。民間在庫品増加（寄与度0.5%）、政府最終消費支出（寄与度0.2%）、民間企業設備（寄与度0.2%）がプラスに寄与した一方、民間最終消費支出（寄与度▲0.8%）等がマイナスに寄与したことから、内需がほぼ横ばい（寄与度▲0.0%）となった。他方、輸出の増加から外需の寄与度は0.4%とプラス寄与となった。

名目GDPについては、前年比2.5%と4年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出等がマイナスに寄与した一方、民間在庫品増加や民間企業設備、

¹ 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

政府最終消費支出がプラスに寄与したことから、内需がプラス寄与になった。また、外需もプラス寄与となった。

GDPデフレーターについては、前年比2.0%と2年連続で前年比上昇となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2015年10-12月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.1%（年率0.3%）と5四半期連続のプラスとなった²。海外からの実質純所得（寄与度0.4%）と交易利得（寄与度0.1%）がともにプラス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.1%（年率0.4%）と5四半期連続のプラスとなった³。

2015年の実質GNI成長率は、前年比2.4%と2年ぶりのプラスとなった。海外からの実質純所得（寄与度0.7%）と交易利得（寄与度1.3%）がともにプラス寄与となった。名目GNI成長率は3.0%と4年連続のプラスとなった。海外からの純所得が0.7%のプラス寄与となっている。

[2] 雇用者報酬の動向

2015年10-12月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で1.8%増、季節調整済前期比で0.4%増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については⁴、前年同期比では1.8%増、季節調整済前期比では0.2%増となった。

2015年としては、名目雇用者報酬は前年比1.5%増と6年連続の増加となった。実質雇用者報酬は前年比1.1%増と2年ぶりの増加となった。

(以上)

² 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

³ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁴ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。